

新型コロナウイルス感染症対応に関する 看護職の現状と課題

公益社団法人日本看護協会 会長 福井 トシ子



生きるを、ともに、つくる。

公益社団法人 日本看護協会

新型コロナウイルス感染症対応に関する課題



- 新型コロナウイルス感染症は、5類への変更後も感染力は強く、高齢者、基礎疾患を有する方、妊産婦などにとって変わらない脅威。
- 医療機関や高齢者施設、訪問看護等の現場においては、引き続き、感染対策の徹底が必要。
- 今後、行動制限の緩和により、現場では、これまで以上に感染への警戒が必要。
- 保健所等による入院調整がなくなることで、重篤化リスクの高い方の入院先確保の困難化も懸念。



1.看護職の離職の懸念

【現状】

メンタルヘルスに関する相談内容の増加

現場の看護職から本会への相談件数(2022年度)

メール相談:昨年度の1.6倍 電話相談:昨年度の1.7倍

相談内容の深刻化

➤ 相談窓口開設当初の相談内容

感染症対応への戸惑い、周囲の偏見の目にさらされる虚しさ、コロナ禍の勤務体制への不満

➤ 現在の声

「一生懸命やってきたが、コロナに罹り、気持ちが燃え尽きてしまった」

「コロナ禍で患者に感染させてはいけない気持ちと病棟管理などの大変さで緊張が解けない。精神疾患と診断され退職せざるを得なかった」

【課題】長期にわたる感染症対応による疲弊は看護職の心身の不調として表れている。現場の看護職は休職や退職に追い込まれるほど限界に達しつつあり、今後も離職する看護師が増える懸念がある。



2.コロナ禍における看護基礎教育の現状と新卒採用者への影響

【現状】

看護基礎教育への影響

2020年から3年以上にわたるコロナ禍は、看護基礎教育にも大きく影響。

特に、看護師に必要な実践能力を習得する上で不可欠な臨地実習が安定して行われないうまま卒業し、就職する状況が継続中。

【課題】新規採用者の早期離職につながる懸念がある。

3.医療機関等の感染管理について



【現状】

行動制限緩和と感染管理のジレンマ

法律上の類型が変更になっても、医療機関、高齢者施設、訪問看護等の現場での感染防止策は変わらず必要。

行動制限緩和により、院内外での職員の感染のリスクは増加。他方、職員の行動制限、医療機関等における面会制限等のあり方等、社会の変化と感染管理の必要性のジレンマが生じるおそれ。

【課題】

- 医療機関等において感染管理対策の混乱が予測される。
- 医療現場を守るため、国民の理解も必要。



新型コロナウイルス感染症が5類になっても、医療崩壊の危機が去ったわけではない。

医療機関等の現場で働く看護職等の医療従事者を支えるための各種施策は、少なくとも継続、できれば拡充することが必要。

医療等の現場を守るため、国民の理解が引き続き必要。